

平成 29 年度愛媛県がん対策推進委員会の開催結果について

- 1 会議名 愛媛県がん対策推進委員会
- 2 開催日時 平成 29 年 10 月 4 日（水） 19：00～20：30
- 3 開催場所 愛媛県医師会館 4 階第 1 会議室
- 4 出席者
 - ・委員：池谷東彦、梅原綾子、梶原伸介、河崎秀樹、窪田理、小林一泰、佐伯要、高嶋成光、高田泰次、谷水正人、利光久美子、中橋恒、橋本妙子、早瀬昌美、藤本弘一郎、古川清、松島陽子、松野剛、松本陽子、山田幸美、吉田美由紀
(欠席：石井榮一、岡田志朗、大西満美子、烏谷恵美子、西崎隆、服部正、本田元広、村上友則)
 - ・参考人：忽那博司、神野一仁、清水進、松尾和久、弓崎秀二
- 5 議題
 - (1) がん対策推進基本計画案について
 - (2) 各協議会の開催結果について
 - (3) 愛媛県がん対策推進計画について
 - (4) その他

○ 会議概要：委員からの主な意見

【議題（1）がん対策推進基本計画案について】

- ・生涯で 2 人に 1 人ががんに罹るといわれているが、県民に認識されていないと感じる。
- ・がん検診を受診した患者は、医療費の自己負担率を下げるなどの、インセンティブを考えてはどうか。
- ・厚労省内にたばこの自販機が置いてあり、国会内でも喫煙している状況である。そういったところを、しっかりと国民が指摘していかないといけない。
- ・小児がん患者の脱毛や難聴を含む様々な晩期合併症等について、まだまだ、認識されていない。近年は、寛解率が 80% を超え生存期間が大幅に延びており、教育・復学・就労の問題は、特に大きな問題であり、対策を考えていただきたい。
- ・がん対策推進協議会の総意にもかかわらず、国の計画案から、受動喫煙に関する目標値が削除されたのは非常に残念に思う。オリンピックに向けて、条例を制定する東京都の例もあり、愛媛県でも独自に目標を定め、計画に記載するよう強く要望する。

【議題（2）各協議会の開催結果について】

- ・住民サービスの観点から、国の指針に沿わないがん検診を実施している市町があるが、対策型検診として着実に効果を上げるためにも、指針に基づかない検診については、不利益の説明も含め、対応を検討する時期に来ている。
- ・愛媛県では良識的に行われている方ではないか。肺がん CT 検診などは、しっかり精度管理されている。生活習慣病予防協議会で検討が必要。
- ・高齢化の状況も踏まえ、受診率等の目標の対象者を 75 歳未満とするなど検討してはどうか。
- ・乳がん検診の 40 歳代の受診率が高くなっているが、分母の算定に問題がある。

- ・がん検診のチェックリストについては、10月から松山市で指針に基づく胃内視鏡検診が始まるなど、改善に向かっている。
- ・がん検診受診率の目標値は50%とされているが、乳がんに関しては、死亡率を減少させるためには、60～70%程度が必要である。
- ・相談支援の取組みは、この10年でかなり進んだが、3月に提出した要望書のとおり、依然として、課題は残っている。
- ・希少がんに関する相談支援として、適切な医療機関へ繋げる仕組みづくりを県の計画に盛り込んでいただきたい。
- ・次の計画では、これまで育成してきた在宅緩和ケアコーディネーターについて、全県的に広げていきたい。
- ・罹患数、死亡数がともに多いのは、やはり肺がんである。死亡率減少のためには、たばこ対策がもっとも有効であり、重要と考える。重点的に取り組んでいただきたい。
- ・40歳未満の患者が在宅で電動ベッド等、介護用品を使用する場合、介護保険が利用できないため、全額自己負担となっている。県独自で予算化するなど、40歳未満に対する在宅における支援に取り組んでいただきたい。
- ・小児・AYA世代のがん患者は、数も少なく、予算的にも大きな負担にならないのではないかと。兵庫県、横浜市などの事例を参考して、愛媛県でも、是非、支援に取り組んでいただきたい。
- ・委員会からの事業実施の要望に対して、県で予算化されることを期待する。

【議題（3）愛媛県がん対策推進計画について】

- ・働く世代ががん検診を受けやすい環境づくりについて、休日・夜間の実施、託児のサービスなど、県民に十分認識されていないのではないかと、職場をとおすなど、様々な媒体を活用して周知を進めることが必要ではないかと。
- ・第2期計画までの取組みを踏まえ、次期計画では、要望書のとおり、調査・評価・周知が必要である。
- ・予防・治療・共生の柱の中で、予防・治療は国が主になると思うが、県では共生に重点をおいて対応されたい。
- ・がん対策全般に関する情報提供体制の整備が不十分である。県のホームページの充実に引き続き取り組まれないかと。
- ・各相談支援窓口における相談件数としては、かなりの数字があがっているが、実際に患者・家族の問題解決につながっているか評価が必要である。